

2022年12月20日

各位

株式会社 地域デザインラボさいたま

地域デザインラボさいたまの紹介による大東ガス株式会社から志木市への寄附について

りそなグループの地域デザインラボさいたま(社長 青木 大介、以下「ラボたま」)が志木市から受託した「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務^{*1, 2)}」を通じて、大東ガス株式会社(代表取締役社長 清水 宏之介)による志木市への寄附が実現し、12月8日(木)に贈呈式が行われました。なお、ラボたまの紹介による同市へ寄附は今回が初めてになります。

【寄附概要】

寄附者	大東ガス株式会社 代表取締役社長 清水 宏之介 本社：埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西 1081 番地 1
寄附日	2022年10月31日(月)
寄附金の使いみち	子育て世代定住プロジェクト
寄附企業からのコメント	弊社は、1961年に創立以来、埼玉県の志木市、朝霞市、富士見市、三芳町の全地域及び他地域の12万を超えるお客さまへ、毎日の暮らしに欠かせないエネルギーである都市ガスをお届けしております。営業拠点がある志木市の教育環境の一層の充実を図り、ずっと住み続けたいまちの実現を願い、複数・少人数指導体制推進事業にこの度寄附をさせていただきました。これからも地域のお客さまとの絆を大切にし、「安全」かつ「安心」なエネルギーの提供等を通じ、お客様に快適な生活を実現していただくため、そして弊社がこれからも地域で愛され必要とされる総合エネルギー企業であり続けるために、全社一丸となって全力で取り組んでまいります。

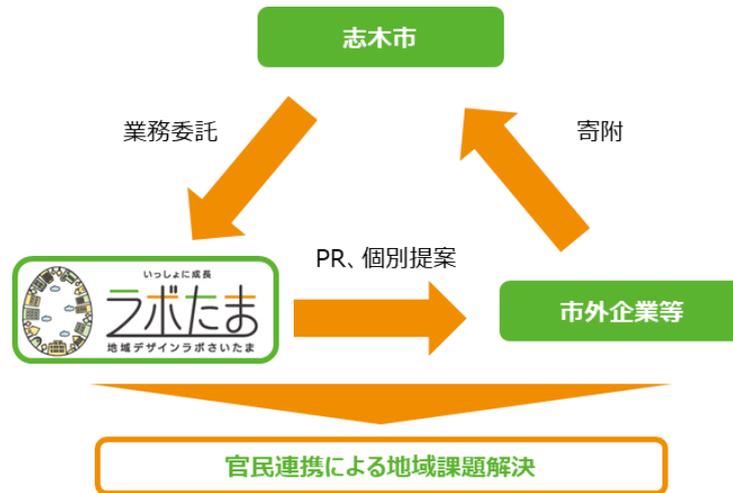
【2022年12月8日(木)志木市役所での贈呈式】(左から清水社長、香川市長)



【企業版ふるさと納税PR等支援業務の概要】

事業期間	2022年7月8日～2023年3月31日
実施業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附見込企業に対する志木市の事業の紹介 ・ 寄附見込企業の新規開拓及び志木市に対する寄附見込企業の紹介

【企業版ふるさと納税PR等支援業務のイメージ図】



地域デザインラボさいたまは、今後も50万社の顧客基盤を有するりそなグループのネットワークを活用し、企業版ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化に貢献します。

【主な自治体への地域課題解決の取り組み】

年月	内容
2021年11月	埼玉県から「川の再生推進工事(飯能地区河川利活用検討業務)」
2022年3月	株式会社バルーナとの個人版ふるさと納税業務における連携基本協定の締結
2022年3月	加須市から「埼玉県済生会加須病院を核とした新たなまちづくりコンセプト策定業務」を受託
2022年4月	越谷市から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託 5月25日(水)にリベステ株式会社から越谷市へ寄附 6月29日(水)に東武商事株式会社から越谷市へ寄附
2022年7月	志木市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年9月	伊奈町から「伊奈町DX推進基本計画策定業務」を受託
2022年9月	宮代町から「須賀小学校地域拠点施設基本構想策定支援業務」を受託
2022年10月	鳩山町から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年10月	株式会社まちづくり寄居から「地域経済活性化促進アドバイザー業務および「ソフト事業推進アドバイザー業務」を受託
2022年11月	熊谷市の「熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業」の優先交渉権者に選定
2022年12月	松伏町から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託

※1 企業版ふるさと納税制度は、自治体が行う地方創生事業に対して寄附を行った企業に、税負担の軽減措置が与えられることで、地方創生の充実・強化を図る制度です。

※2 ラボたまは、2022年7月に志木市から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託し、寄附見込企業の開拓や寄附実現に

に向けた地域課題解決事業の企画立案等のサポートをしています。

以 上